

国九整企画第7号
令和8年4月23日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和8年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、
宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和8年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業庫庫費					計
河川事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川改修費															
（一）一般河川改修事業															
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	378	68,000	165,306	10,000	5,461	220,000	0	233	469,000	0.24	112,560	五ヶ瀬川・大瀬川適正分派対策事業(天下地区)：用地取得 A=1.3ha、サイフォン一式等 大瀬川河道掘削事業(恒富地区)：河道掘削V=5千m ³	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 令和9年度：約9億円 令和10年度：約9億円 令和11年度：約9億円 令和12年度：約9億円 令和13年度：約9億円
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	228	145,000	42,851	0	12,092	0	0	57	200,000	0.24	48,000	高鍋市街部河道掘削事業(奴口地区)：河道掘削V=15千m ³ 等	<事業展開> 小丸川水系 令和9年度：約5億円 令和10年度：約5億円 令和11年度：約5億円 令和12年度：約5億円 令和13年度：約5億円
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	492,000	409,096	157,000	22,848	0	0	1,056	1,082,000	0.24	259,680	大淀川下流部河道掘削事業(上野町地区)：河道掘削V=5千m ³ 大淀川遊水地整備事業(大岩田地区)：遊水地整備一式(遊水地幅 門N=1基、護岸L=40m、地内掘削V=27千m ³ 等) 金田地区引堤事業(金田地区)：用地取得、用地補償一式	<事業展開> 大淀川水系 令和9年度：約15億円 令和10年度：約15億円 令和11年度：約15億円 令和12年度：約15億円 令和13年度：約15億円
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	25,000	11,843	5,000	7,521	407,000	0	636	457,000	0.24	109,680	下方片堰改築事業(原田地区)：用地取得一式、堰本体工(右岸側 一式等	<負担基本額(他県分含む)> 1,907,000千円 <事業展開(他県分含む)> 川内川水系 令和9年度：約15億円 令和10年度：約15億円 令和11年度：約15億円 令和12年度：約15億円 令和13年度：約15億円
〔目〕河川工作物関連応急対策事業															
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km 排水機場等改善	0.9	90,000	0	0	0	0	0	0	90,000	0.24	21,600	板小路排水機場設備機能改善	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 排水機場等改善	1.5	150,000	0	0	0	0	0	0	150,000	0.24	36,000	青柳排水機場設備機能改善等	
〔項〕都市水環境整備事業															
〔目〕総合水環境整備事業															
	五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km (自然再生、水辺整備)	19	0	13,000	0	0	0	0	0	13,000	0.5	6,500	川中地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式等(令和13年度完 成予定)	<事業展開> 令和8年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満
	小丸川水系	直轄管理区間 L=12.7km (水辺整備)	6.7	0	45,000	0	0	0	0	0	45,000	0.5	22,500	小丸川下流地区(水辺整備)：詳細設計 N=1式等	<事業展開> 令和9年度：約1億円 令和10年度：約1億円 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満
	大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km (水環境、水辺整備)	25	0	5,500	0	0	0	0	0	5,500	0.5	2,750	都城市地区(水辺整備)：モニタリング調査等 N=1式等(令和8年度 完成予定) 本庄川地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式(令和13年度完 成予定)	<事業展開> 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満
	川内川水系	直轄管理区間 L=113.2km (水辺整備)	44	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0.5	1,000	京町温泉地区(水辺整備)：モニタリング調査 N=1式(令和9年度 完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 92,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満 令和13年度：1億円未満

令和8年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業庫庫費					計	
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)河川総合開発事業費				0	253,300	0	0	0	0	0	100	253,400		51,186		
	大淀川岩瀬ダム再生	岩瀬ダム(堤高=55.5m・堤頂長=155.0m)放流設備の増設等 ※事業規模については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により決定		0	253,300	0	0	0	0	0	100	253,400	0,202	51,186	既設ダム活用検討調査 等	
砂防事業																
(項)砂防事業費																
(目)砂防事業費				481,500	390,000	37,000	35,000	0	0	0	500	944,000		226,560		
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	631	481,500	390,000	37,000	35,000	0	0	0	500	944,000	0,24	226,560	古江川2砂防堰堤(令和10年度完成予定) 和田ノ上5-2砂防堰堤(令和9年度完成予定) 望原谷1第2砂防堰堤(令和11年度完成予定) 古江川4砂防堰堤(令和11年度完成予定) 馬渡S08砂防堰堤(令和11年度完成予定) 砂防堰堤設計、用地取得2.2ha 等	
海岸事業																
(項)海岸事業費																
(目)海岸保全施設整備事業費				238,308	233,076	0	12,236	0	0	0	380	484,000		116,160		
	宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	236	238,308	233,076	0	12,236	0	0	0	380	484,000	0,24	116,160	突堤 等	
合 計				1,889,808	1,570,972	209,000	95,158	627,000	0	0	2,962	4,194,900	0	1,014,176		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 縦覧期間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和8年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	378	115,000	262,001	100,000	2,999	0	0	480,000	115,200	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 三ヶ所地区用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 測の元橋下部工	用地進捗率:約48% 事業進捗率:約19%
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	559	2,520,000	626,922	460,000	23,078	0	0	3,630,000	871,200	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 高原地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 押方地区改良工 花の群橋ほか下部工 越次トンネル工 新津花トンネル工着手	用地進捗率:約73% 事業進捗率:約35%
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	104,186	25,000	814	0	0	130,000	31,200	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 三田井地区用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償	用地進捗率:約19% 事業進捗率:約 5%
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	732	4,160,000	595,025	25,000	19,975	0	0	4,800,000	1,152,000	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 益安地区ほか改良工 日南油津大橋上部工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約65%
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	1,287	1,277,000	551,971	810,000	11,029	0	0	2,650,000	636,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 西方地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 平野地区改良工 奴久見川橋下部工 串間C市道2号橋上部工 西方第二トンネル工着手	用地進捗率:約50% 事業進捗率:約16%

令和8年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	南郷奈留道路	L=13.3km	650	0	199,167	0	833	0	0	200,000	48,000	調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約1% 本事業は着工前の準備を重点的に実施
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	31,459	98,000	541	0	0	130,000	31,200	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 三納代地区ほか用地買収	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約91%
国道10号	住吉道路	L=6.4km	490	0	89,585	10,000	415	0	0	100,000	24,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 島之内地区用地買収	用地進捗率: 約1% 事業進捗率: 約1%
合 計				8,072,000	2,460,316	1,528,000	59,684	0	0	12,120,000	2,908,800		残事業費: 約2,760億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	189	400,000	216,101	0	3,899	0	0	620,000	148,800	調査推進: 調査設計 工事推進: 鶯巣地区改良工 鶯巣2号橋下部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約72%
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	132	150,000	185,918	151,000	3,082	0	0	490,000	117,600	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 宮浦地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 宮浦地区改良工	用地進捗率:約88% 事業進捗率:約 8%
合 計				550,000	402,019	151,000	6,981	0	0	1,110,000	266,400		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和8年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道10号	宮崎10号交通安全対策	—	—	149,000	71,335	10,000	3,665	0	0	234,000	78,000		
	粟野名交差点改良	—	—	75,000	4,750	0	250	0	0	80,000		・調査設計 ・工事	
	別府地区自転車通 行空間整備	—	—	0	9,930	0	70	0	0	10,000		・調査設計	
	雷管通り交差点改 良	—	—	0	9,755	0	245	0	0	10,000		・調査設計	
	鳴子交差点改良	—	—	0	9,800	0	200	0	0	10,000		・調査設計	
	門川小学校入口交 差点改良	—	—	0	9,800	0	200	0	0	10,000		・調査設計	
	名貴地区歩道整備	—	—	0	18,000	0	2,000	0	0	20,000		・調査設計	
	高城総合支所入口 交差点改良	—	—	74,000	9,300	10,000	700	0	0	94,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
国道220号	宮崎220号交通安全対策	—	—	59,000	20,000	19,251	749	0	0	99,000	33,000		
	伊比井視距改良	—	—	59,000	20,000	19,251	749	0	0	99,000		・用地買収等 ・工事	
合 計				208,000	91,335	29,251	4,414	0	0	333,000	111,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和8年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R8年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
東九州自動車道 国道10号 国道218号 国道220号	-	-	-	1,167,111	245,599	0	29,290	0	0	1,442,000	532,318	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、 情報提供板、CCTV、区画柵	
合 計				1,167,111	245,599	0	29,290	0	0	1,442,000	532,318		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和8年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R8年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝			150,000	132,356	0	1,644	0	0	284,000	122,120	調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む) 調査設計	
	吉尾地区電線共同溝	L=1.8km	30	150,000	42,877	0	1,123	0	0	194,000			
	上川東(2)地区電線共同溝	L=0.6km	8	0	89,479	0	521	0	0	90,000			
合 計				150,000	132,356	0	1,644	0	0	284,000	122,120		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和8年度当初 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～		628										
	外港地区											令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	防波堤(南沖)	L=600m		210,750	42,150	0	17,100	0	0	270,000	100,710		消波工
	～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～		69										
	工業港地区											令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
岸壁(-9m)(耐震)	L=240m	750,550		42,150	0	17,100	0	200	810,000	302,130	地盤改良工		
計				961,300	84,300	0	34,200	0	200	1,080,000	402,840		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和8年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

令和8年度当初 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
宮崎港	～東地区防波堤（改良）整備事業～		116										
	東地区											令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(南)(改良)	L=2,150m		54,550	69,200	0	6,250	0	0	130,000	48,490		被覆工
	～東地区防波堤整備事業～		557										
	東地区											令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(南)	L=2,550m		1,950	51,800	0	6,250	0	0	60,000	22,380		調査・設計
計				56,500	121,000	0	12,500	0	0	190,000	70,870		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和8年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

令和8年度当初 宮崎空港(宮崎県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 8 年 度 事 業 内 容	備 考	
				内 訳						計				
				工 事 費	測 量 設計費	用 地 費 及 補償費	船 舶 及 機 械 器 具 費	事 業 委 託 費	事 業 車 両 費					
宮崎空港	エプロン	-	-	90,715	69,082	0	50	0	50	159,897	38,375	耐震対策		
計				90,715	69,082	0	50	0	50	159,897	38,375			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。